

平成 14 年 3 月期 中間決算短信(連結) 店

平成 13 年 11 月 21 日

会社名 日本空調サービス株式会社 登録銘柄(店頭登録銘柄)
 コード番号 4658 本社所在地
 本社所在地 名古屋市名東区照が丘 239 番 2 愛知県
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役本店長 氏 名 大野 正彦 電話番号(052)773-2511
 中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績(平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 9 月中間期	6,982 (17.7)	434 (70.3)	480 (55.9)
12 年 9 月中間期	5,931 ()	255 ()	308 ()
13 年 3 月期	14,447 (2.4)	617 (15.9)	679 (13.5)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	222 (44.4)	23 65	
12 年 9 月中間期	154 ()	22 69	
13 年 3 月期	331 (5.2)	34 60	

(注) 1. 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 百万円 12 年 9 月中間期 百万円 13 年 3 月期 百万円
 2. 中間期末デリバティブの評価損益 百万円
 3. 期中平均株式数(連結) 13 年 9 月中間期 9,428,804 株 12 年 9 月中間期 6,805,437 株 13 年 3 月期 9,588,969 株
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	13,037	5,324	40.9	563 92
12 年 9 月中間期	12,165	5,098	41.9	541 79
13 年 3 月期	13,306	5,228	39.3	555 51

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 9 月中間期 9,442,640 株 12 年 9 月中間期 9,410,860 株 13 年 3 月期 9,412,860 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	81	264	154	1,030
12 年 9 月中間期	69	4	52	1,063
13 年 3 月期	151	9	41	1,365

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,300	870	420

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 48 銭

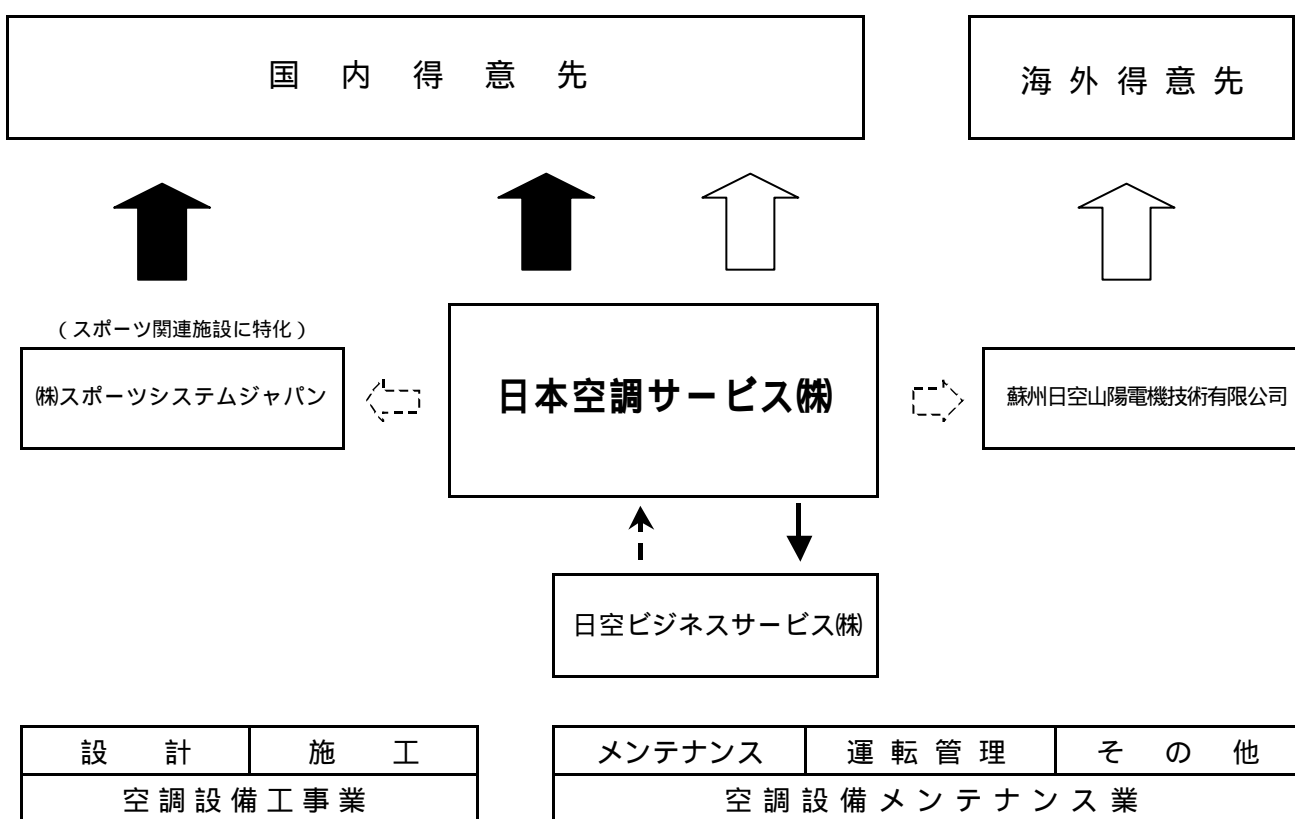
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本空調サービス株式会社（当社）および子会社3社（株式会社スポーツシステムジャパン・蘇州日空山陽機電技術有限公司・日空ビジネスサービス株式会社）により構成され、空調設備の設計、施工、メンテナンス、運転管理を主な事業としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社
空調設備メンテナンス業	空調設備等のメンテナンス、運転管理業務	当社、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス(株)
空調設備工事業	空調設備等の設計、施工業務	当社、(株)スポーツシステムジャパン

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 子会社につきましては、3社とも連結子会社であります。

⇨ 空調設備メンテナンス → 業務委託

➡ 空調設備工事 - → 人材派遣

⇨ 技術援助等

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客にとって最適な室内環境を、競争力ある価格で提供する」ことを経営方針とし、建物設備に関する高品質なサービスの提供を通して、お客様満足度の一層の向上を追求しております。

このような経営姿勢のもと、企業グループとして恒久的な発展を目指すとともに総合的価値を高め、社会へ貢献することを使命として企業活動を行っております。

(2) 長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、空調を主軸とした設備メンテナンス業と設備工事業を合わせ持つ建物設備に関する総合サービス企業として事業展開してまいりました。

現在は空調設備メンテナンス業を当社グループの中核事業と位置付け、より安定的な経営基盤を確立し、「空調設備メンテナンス業界のリーダー的存在」となることを目標に掲げております。

この目標の実現にあたり、当社を中心により有機的な企業グループを形成し、技術力を核とする差別化を推進し、市場競争力の強化を図ってまいります。

なお、このような当社グループの進むべき方向をより明確に示すため、本年を初年度とした中期(3ヵ年)連結経営計画を策定し、グループ一丸となって取り組むことで、前進を続けてまいります。

(3) 会社の経営管理組織の整備等

当社は平成13年4月1日より執行役員制度を導入するとともに、同年6月28日をもって取締役の人数を17名から5名に大幅に削減いたしました。

これにより経営意思決定の迅速化と業務の効率的執行を図ることで、取締役会および執行役員制度がより効果的に機能し、経営環境の変化に即応できる体制を整えました。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と位置付けております。

株主の皆様には配当性向30%を目安として、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務基盤の強化および将来の事業拡充に向けた投資等の原資として活用してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、米国をはじめとした海外経済の減速を背景に輸出の減少や国内需要の低迷が鮮明となるなど、景気の後退色が一段と強まってまいりました。

当社グループの事業が属するビルメンテナンス業界および設備工事業界におきましては、公共投資の減少ならびに民間の設備投資意欲の減退に伴い、建設投資が低調に推移する中で、企業間競争が激烈を極めております。

ビルメンテナンス業界におきましては、既存契約物件の料金引き下げ要請も続いており、依然として厳しい環境下にあります。

当社グループでは、高度な技術力およびきめ細やかな顧客サービスを原点として、建物設備に係わるトータルコスト削減のための総合企画力が生かしやすい大型高機能施設を重点対象として取り組んでまいりました。とりわけ大型病院における建物設備の統括管理業務を中心に製造工場、大型オフィスビル、商業施設に対する設備メンテナンス業務の受注に注力することで、事業の拡大を図ってまいりました。

一方、新築工事ならびに既存設備のリニューアル工事の受注を巡っては、価格競争が激化の一途を辿る中で、採算性の低下は深刻さを増してきております。当社グループといたしましては、リニューアル工事で採算性の良い物件を厳格に選別する方針で臨んでまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は 6,982 百万円（前中間連結会計年度比 17.7%増）、連結経常利益は 480 百万円（同 55.9%増）、連結中間純利益は 222 百万円（同 44.4%増）となりました。

(2)事業の種類別セグメント状況

空調設備メンテナンス業

新築や建て替えとなる大型・高機能施設を中心に、建物設備管理の新規受注に向けた営業展開を積極的に推進し、医療関連施設を中心に複数の公共施設等の設備統括管理を受注することができました。

また、蘇州日空山陽機電技術有限公司は、中国の蘇州・上海に進出している日系企業の製造工場に対する設備メンテナンス業務に特化して、順調に業績を伸ばすことができました。

その結果、売上高は 5,069 百万円（前中間連結会計年度比 12.8%増）、営業利益は 457 百万円（同 71.6%増）となりました。

空調設備工事業

徹底した選別受注の結果として、当社の完成工事高が減少いたしました。但し、(株)スポーツシステムジャパンにおいて、スポーツ関連施設工事が堅調に推移いたしました。

その結果、完成工事高は 1,913 百万円（前中間連結会計年度比 33.1%増）、営業利益は 22 百万円（同 99.8%減）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得、長・短期借入金の返済による支出等があったものの、売上債権の減少やその他流動負債の増加があったこと等により、当中間連結会計年度末は1,030百万円（前中間連結会計年度比3.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度における営業活動による資金収支は、81百万円（前中間連結会計年度比217.0%増）となりました。

これは建物設備の統括管理の拡充や、リニューアル工事を中心とした施工が堅調であったこと等により税金等調整前中間純利益が415百万円（前中間連結会計年度比36.8%増）となったものの、たな卸資産の増加921百万円や売上債権の減少833百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における投資活動による資金の減少は、264百万円(前中間連結会計年度比6,162.9%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における財務活動による資金の減少は、154百万円(前中間連結会計年度比192.3%増)となりました。

これは、長期借入金による調達をおこなったものの、長・短期借入金の返済等による支出があったこと等によるものであります。

(4)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては、景気低迷が更に長期化する様相を呈しており、景気の先行きに対する不透明感は一段と高まるものと予想されます。

現在、当社が推進中の中期3ヶ年計画を一步一步達成していくことが、当社グループにおける持続的な成長のための必要条件であります。この実現に向け、当社グループ一丸となって取り組む所存であります。

通期(平成14年3月期)の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

	<u>連</u> <u>結</u>	<u>単</u> <u>独</u>
売上高	15,300百万円 (前期比 8.7%増)	13,600百万円 (前期比 6.3%増)
営業利益	785百万円 (同 27.1%増)	750百万円 (同 25.5%増)
経常利益	870百万円 (同 28.0%増)	850百万円 (同 28.6%増)
当期純利益	420百万円 (同 26.6%増)	410百万円 (同 28.1%増)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			平成12年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
1. 現金預金	1,063,649		1,030,940		1,365,633			
2. 受取手形・完成工事未収入金等 2,5	3,516,472		4,260,192		5,091,422			
3. 有価証券	106,711				6,972			
4. 未成工事支出金等	1,045,377		1,269,583		347,937			
5. 繰延税金資産	81,782		99,025		73,466			
6. その他	163,621		228,331		191,576			
7. 貸倒引当金	12,119		7,871		14,693			
流動資産合計	5,965,494	49.0	6,880,202	52.8	7,062,315	53.1		
固定資産								
(1) 有形固定資産 1								
1. 建物 2	1,852,974		1,850,321		1,829,524			
2. 土地 2	2,300,240		2,252,097		2,298,467			
3. その他	118,109		348,836		114,400			
有形固定資産計	4,271,324	35.1	4,451,255	34.2	4,242,392	31.9		
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア	91,371		98,343		111,129			
2. その他	23,401		24,430		24,063			
無形固定資産計	114,772	1.0	122,774	0.9	135,193	1.0		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券 2	1,156,761		985,665		1,129,453			
2. 繰延税金資産	417,681		369,328		489,179			
3. その他	246,400		259,115		273,880			
4. 貸倒引当金	6,990		31,150		26,390			
投資その他の資産計	1,813,853	14.9	1,582,960	12.1	1,866,123	14.0		
固定資産合計	6,199,950	51.0	6,156,990	47.2	6,243,709	46.9		
資産合計	12,165,445	100.0	13,037,192	100.0	13,306,024	100.0		

(単位：千円)

科目	期別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			平成12年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)								
流動負債		%		%		%		%
1. 支払手形・工事未払金等	2,203,327		3,161,984		3,228,104			
2. 短期借入金	200,000		200,000		560,000			
3. 一年以内返済予定長期借入金	884,350		258,750		183,050			
4. 未払法人税等	175,357		70,959		219,709			
5. 未成工事受入金等	364,586		273,001		51,485			
6. 賞与引当金	305,110				251,665			
7. その他	211,787		714,370		353,803			
流動負債合計	4,344,518	35.7	4,679,065	35.9	4,847,818	36.4		
固定負債								
1. 社債	350,000		350,000		350,000			
2. 長期借入金	1,203,810		1,846,730		1,638,770			
3. 退職給付引当金	102,437		165,059		138,076			
4. 役員退職慰労引当金	1,063,142		666,888		1,099,024			
固定負債合計	2,719,389	22.4	3,028,678	23.2	3,225,871	24.3		
負債合計	7,063,908	58.1	7,707,743	59.1	8,073,689	60.7		
(少数株主持分)								
少数株主持分	2,806	0.0	4,561	0.0	3,379	0.0		
(資本の部)								
資本金	1,139,575	9.4	1,139,575	8.7	1,139,575	8.6		
資本準備金	1,062,575	8.7	1,062,575	8.2	1,062,575	8.0		
連結剰余金	3,129,613	25.7	3,417,753	26.2	3,306,938	24.8		
その他有価証券評価差額金	93,601	0.8	16,709	0.1	51,725	0.4		
為替換算調整勘定	1,382	0.0	3,366	0.0	5,082	0.0		
	5,426,747	44.6	5,633,246	43.2	5,555,730	41.8		
自己株式	328,016	2.7	308,357	2.3	326,775	2.5		
資本合計	5,098,730	41.9	5,324,888	40.9	5,228,955	39.3		
負債、少数株主持分及び資本合計	12,165,445	100.0	13,037,192	100.0	13,306,024	100.0		

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%		
売上高	5,931,394	100.0	6,982,582	100.0	14,447,557	100.0		
売上原価	4,522,660	76.3	5,356,600	76.7	11,532,989	79.8		
売上総利益	1,408,734	23.7	1,625,982	23.3	2,914,568	20.2		
販売費及び一般管理費	1,153,341	19.4	1,190,984	17.1	2,296,728	15.9		
営業利益	255,392	4.3	434,997	6.2	617,839	4.3		
営業外収益								
1. 受取利息	1,679		1,270		4,698			
2. 受取配当金	20,783		21,132		28,928			
3. 技術援助収益	26,277		31,994		45,272			
4. 保険収益	25,360		8,534		32,777			
5. その他	8,070		17,815		22,865			
営業外収益合計	82,171	1.4	80,747	1.2	134,542	0.9		
1. 支払利息	19,337		25,972		42,309			
2. 貸倒引当金繰入額			4,800		26,300			
3. その他	9,889		4,290		3,929			
営業外費用合計	29,227	0.5	35,063	0.5	72,538	0.5		
経常利益	308,337	5.2	480,682	6.9	679,843	4.7		
特別利益								
1. 固定資産売却益	86		10,543		18,263			
2. 投資有価証券売却益	22,383		9,383		22,395			
3. 貸倒引当金戻入益	7,620		6,050		3,216			
特別利益合計	30,090	0.5	25,977	0.4	43,875	0.3		
特別損失								
1. 投資有価証券評価損			57,050					
2. 退職給付変更時差異	30,190		30,190		60,381			
3. 固定資産除却損	31		4,007		2,681			
4. 会員権評価損	4,600				9,100			
特別損失合計	34,822	0.6	91,247	1.3	72,162	0.5		
税金等調整前中間(当期)純利益	303,604	5.1	415,411	6.0	651,556	4.5		
法人税、住民税及び事業税	187,862	3.1	72,220	1.1	389,600	2.7		
法人税等調整額	37,165	0.6	119,534	1.7	70,159	0.5		
少数株主利益又は損失()	1,524	0.0	712	0.0	359	0.0		
中間(当期)純利益	154,432	2.6	222,944	3.2	331,757	2.3		

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	金額		金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		3,084,633		3,306,938		3,084,633		
連結剰余金減少高								
1. 株主配当金	89,452		94,128		89,452			
2. 役員賞与金	20,000		18,000		20,000			
(うち監査役賞与)	(1,500)	109,452	(1,500)	112,128	(1,500)	109,452		
中間(当期)純利益		154,432		222,944		331,757		
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,129,613		3,417,753		3,306,938		

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		303,604	415,411	651,556
2. 減価償却費		78,152	86,479	172,188
3. 貸倒引当金の増加・減少()額		799	2,062	22,773
4. 受取利息及び受取配当金		25,182	22,402	33,627
5. 支払利息		19,337	25,972	41,648
6. 売上債権の減少・増加()額		931,732	833,663	642,727
7. たな卸資産の減少・増加()額		714,927	921,646	17,443
8. 仕入債務の増加・減少()額		904,475	67,264	119,941
9. その他流動資産の減少・増加()額		14,354	37,099	7,918
10. その他流動負債の増加・減少()額		276,787	371,444	82,630
11. 役員賞与支払額		20,000	18,000	20,000
12. その他		33,474	358,388	29,146
小計		6,342	306,108	398,169
13. 利息及び配当金の受取額		24,853	22,083	32,974
14. 利息の支払額		18,049	25,597	52,476
15. 法人税等の支払額		70,150	221,077	227,548
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,688	81,516	151,119
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の売却による収入				100,000
2. 有形固定資産の取得による支出		133,455	375,200	164,204
3. 有形固定資産の売却による収入		1,000	58,430	27,191
4. 投資有価証券の取得による支出		42,619	13,375	87,636
5. 投資有価証券の売却による収入		142,996	50,116	143,008
6. 貸付による支出			2,180	4,980
7. 貸付金の回収による収入		130	3,690	5,740
8. その他投資活動による支出		7,913	28,217	76,994
9. その他投資活動による収入		44,221	42,452	48,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,359	264,283	9,040
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増加・減少()額			360,000	360,000
2. 長期借入による収入		400,000	400,000	900,000
3. 長期借入金の返済による支出		139,740	116,340	906,080
4. 社債の発行による収入		100,000		100,000
5. 配当金の支払額		89,452	94,128	89,452
6. 自己株式の取得による支出		323,592		323,592
7. その他			16,189	581
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,785	154,278	41,455
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,668	2,353	1,334
現金及び現金同等物の増加・減少()額		119,783	334,692	182,199
現金及び現金同等物の期首残高		1,183,433	1,365,633	1,183,433
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,063,649	1,030,940	1,365,633

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

すべての子会社(3社)を連結しております。

なお、子会社名は、株式会社スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

・ 未成工事支出金

個別法による原価法

・ 材料貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年~50年

(ロ) 無形固定資産

当社および国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

(ハ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として当社内規にもとづく中間期末要支給額の全額を計上しております。

また、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

なお、執行役員分を含めて表示しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっております。

(ロ) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(ハ) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間における納付額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の積立を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(賞与引当金)

従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間の負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 No.15」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)により、当中間連結会計期間から「その他」(当中間連結会計期間345,219千円)に含めて計上する方法に変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
1.有形固定資産減価償却累計額 1,368,500千円	1.有形固定資産減価償却累計額 1,457,498千円	1.有形固定資産減価償却累計額 1,403,060千円
2.担保資産および担保付債務	2.担保資産および担保付債務	2.担保資産および担保付債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
受取手形・完成 工事未収入金等 164,499千円	受取手形・完成 工事未収入金等 100,020千円	受取手形・完成 工事未収入金等 170,775千円
投資有価証券 190,375千円	投資有価証券 160,300千円	投資有価証券 165,780千円
建物 1,461,462千円	建物 1,370,155千円	建物 1,410,872千円
土地 1,187,831千円	土地 1,186,058千円	土地 1,186,058千円
計 3,004,168千円	計 2,816,533千円	計 2,933,486千円
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
短期借入金 200,000千円	短期借入金 200,000千円	短期借入金 500,000千円
一年以内返済予 定長期借入金 714,550千円	一年以内返済予 定長期借入金 193,450千円	一年以内返済予 定長期借入金 113,250千円
社債 350,000千円	社債 350,000千円	社債 350,000千円
長期借入金 1,030,210千円	長期借入金 1,438,430千円	長期借入金 1,275,070千円
計 2,294,760千円	計 2,181,880千円	計 2,238,320千円
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
(株)日本空調東北 350,000千円	(株)日本空調東北 350,000千円	(株)日本空調東北 350,000千円
4.手形割引高及び裏書譲渡高	4.手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形裏書譲渡高 1,050千円	受取手形割引高 573,662千円	
5.中間連結会計期間末日手形の会計処理	5.中間連結会計期間末日手形の会計処理	5.連結会計年度末日満期手形の会計処理
中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
従って、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。	なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計年度末残高に含まれております。	なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 34,294千円	受取手形 15,884千円	受取手形 74,078千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 142,678千円 従業員給与手当 598,042千円 賞与引当金繰入額 13,448千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,882千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容</p> <p>その他の固定資産 (車輜運搬具) 86千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 122,692千円 従業員給与手当 599,143千円 退職給付費用 24,526千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,957千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容</p> <p>土地 10,543千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 278,612千円 従業員給与手当 1,103,391千円 賞与引当金繰入額 70,221千円 退職給付費用 54,230千円 役員退職慰労引当金繰入額 71,765千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容</p> <p>建物 18,177千円 その他の固定資産 (車輜運搬具) 86千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係</p> <p>現金預金 1,063,649千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,063,649千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係</p> <p>現金預金 1,030,940千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,030,940千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <p>現金預金 1,365,633千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,365,633千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>75,876</td> <td>50,964</td> <td>24,911</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>69,648</td> <td>25,253</td> <td>44,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,524</td> <td>76,218</td> <td>69,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他 (車輛運搬具)	75,876	50,964	24,911	その他 (備品)	69,648	25,253	44,394	合計	145,524	76,218	69,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>92,376</td> <td>20,014</td> <td>72,361</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>70,518</td> <td>55,953</td> <td>14,564</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>62,976</td> <td>30,225</td> <td>32,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,870</td> <td>106,193</td> <td>119,676</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	92,376	20,014	72,361	その他 (車輛運搬具)	70,518	55,953	14,564	その他 (備品)	62,976	30,225	32,750	合計	225,870	106,193	119,676	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>92,376</td> <td>10,777</td> <td>81,598</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td>75,876</td> <td>57,988</td> <td>17,887</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>69,648</td> <td>30,978</td> <td>38,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,900</td> <td>99,744</td> <td>138,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	92,376	10,777	81,598	その他 (車輛運搬具)	75,876	57,988	17,887	その他 (備品)	69,648	30,978	38,669	合計	237,900	99,744	138,156
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
その他 (車輛運搬具)	75,876	50,964	24,911																																																																			
その他 (備品)	69,648	25,253	44,394																																																																			
合計	145,524	76,218	69,305																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
建物	92,376	20,014	72,361																																																																			
その他 (車輛運搬具)	70,518	55,953	14,564																																																																			
その他 (備品)	62,976	30,225	32,750																																																																			
合計	225,870	106,193	119,676																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
建物	92,376	10,777	81,598																																																																			
その他 (車輛運搬具)	75,876	57,988	17,887																																																																			
その他 (備品)	69,648	30,978	38,669																																																																			
合計	237,900	99,744	138,156																																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,305千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,895千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,895千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	25,725千円	1年超	43,580千円	合計	69,305千円	支払リース料	13,895千円	減価償却費相当額	13,895千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,676千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,509千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	39,303千円	1年超	80,373千円	合計	119,676千円	支払リース料	21,509千円	減価償却費相当額	21,509千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,156千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,420千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年以内	41,776千円	1年超	96,379千円	合計	138,156千円	支払リース料	37,420千円	減価償却費相当額	37,420千円																																						
1年以内	25,725千円																																																																					
1年超	43,580千円																																																																					
合計	69,305千円																																																																					
支払リース料	13,895千円																																																																					
減価償却費相当額	13,895千円																																																																					
1年以内	39,303千円																																																																					
1年超	80,373千円																																																																					
合計	119,676千円																																																																					
支払リース料	21,509千円																																																																					
減価償却費相当額	21,509千円																																																																					
1年以内	41,776千円																																																																					
1年超	96,379千円																																																																					
合計	138,156千円																																																																					
支払リース料	37,420千円																																																																					
減価償却費相当額	37,420千円																																																																					
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																																				
<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,300千円</td> </tr> </table>	1年以内	10,800千円	1年超	31,500千円	合計	42,300千円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,700千円</td> </tr> </table>	1年以内	10,800千円	1年超	36,900千円	合計	47,700千円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,700千円</td> </tr> </table>	1年以内	10,800千円	1年超	36,900千円	合計	47,700千円																																																		
1年以内	10,800千円																																																																					
1年超	31,500千円																																																																					
合計	42,300千円																																																																					
1年以内	10,800千円																																																																					
1年超	36,900千円																																																																					
合計	47,700千円																																																																					
1年以内	10,800千円																																																																					
1年超	36,900千円																																																																					
合計	47,700千円																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	660,313	884,071	223,757
債券			
社債	46,827	51,901	5,073
その他	318,811	251,057	67,754
計	1,025,953	1,187,030	161,076

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	76,442

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	626,953	707,800	80,846
債券			
社債			
その他	222,051	169,959	52,092
計	849,004	877,759	28,754

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券 (単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	103,906
非上場債券	4,000

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損57,050千円を計上しております。

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	672,263	795,981	123,717
債券			
社債	46,827	56,372	9,544
その他	220,415	176,165	44,249
計	939,506	1,028,519	89,012

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	103,906
非上場債券	4,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)、
当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)および
前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)
当社企業集団は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,493,993	1,437,400	5,931,394		5,931,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,493,993	1,437,400	5,931,394		5,931,394
営業費用	4,227,295	1,448,705	5,676,001		5,676,001
営業利益(又は営業損失)	266,697	11,305	255,392		255,392

当中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,069,135	1,913,447	6,982,582		6,982,582
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,069,135	1,913,447	6,982,582		6,982,582
営業費用	4,611,554	1,936,030	6,547,584		6,547,584
営業利益(又は営業損失)	457,580	22,583	434,997		434,997

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,000,923	4,446,633	14,447,557		14,447,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,000,923	4,446,633	14,447,557		14,447,557
営業費用	9,464,285	4,365,432	13,829,718		13,829,718
営業利益	536,638	81,201	617,839		617,839

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業 : 空調設備等のメンテナンス、運転管理事業

空調設備工事業 : 空調設備等の設計、施工

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：千円）

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,884,492	46,901	5,931,394		5,931,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,884,492	46,901	5,931,394		5,931,394
営業費用	5,622,234	53,766	5,676,001		5,676,001
営業利益（又は営業損失）	262,257	6,864	255,392		255,392

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：千円）

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,844,837	137,745	6,982,582		6,982,582
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,844,837	137,745	6,982,582		6,982,582
営業費用	6,410,016	137,568	6,547,584		6,547,584
営業利益	434,820	177	434,997		434,997

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,308,569	138,988	14,447,557		14,447,557
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,308,569	138,988	14,447,557		14,447,557
営業費用	13,690,811	138,906	13,829,718		13,829,718
営業利益	617,758	81	617,839		617,839

(注) 1. 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）、
当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）および
前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産・受注および販売の状況

1. 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
空調設備メンテナンス業 空調設備工事業	1,939,082		2,913,949	50.3
合計	1,939,082		2,913,949	50.3

受注残高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
空調設備メンテナンス業 空調設備工事業	2,011,332		2,185,014	8.6
合計	2,011,332		2,185,014	8.6

2. 売上実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
空調設備メンテナンス業	4,493,993		5,069,135	12.8
空調設備工事業	1,437,400		1,913,447	33.1
合計	5,931,394		6,982,582	17.7

(注) 当連結会計年度における主な相手先別の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	
	金額	割合	金額	割合
ダイダン株式会社	631,460	10.6%	496,104	7.1%

(注) 1. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社企業グループでは空調設備メンテナンス業は受注生産をおこなっていないので、「受注状況」の記載をしておりません。

3. 当社企業グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
1 株当たり純資産額 541円79銭 1 株当たり中間純利益 22円69銭	1 株当たり純資産額 563円92銭 1 株当たり中間純利益 23円65銭	1 株当たり純資産額 555円51銭 1 株当たり当期純利益 34円60銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	同左	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。